

長野県告示第507号

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条の規定により認定した救急病院は、次のとおりです。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

名称	所在地	認定の有効期限
山田記念朝日病院	長野市大字南堀135-1	平成33年9月19日

薬事管理課

医療推進課

長野県告示第508号

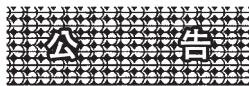
長野県収入証紙条例(昭和39年長野県条例第58号)第9条第1項の規定により、平成30年8月23日、次の者を売りさばき人に指定しました。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

売りさばき人の氏名(名称)	住所	売りさばき場所
中原 秀章	上田市武石小沢根503-4	上田市常田2丁目17番3号 セブンイレブン上田常田2丁目店
伊那諏訪家畜畜産物衛生指導協会	伊那市西町5764 長野県伊那家畜保健衛生所内	伊那市西町5764 長野県伊那家畜保健衛生所内 伊那諏訪家畜畜産物衛生指導協会

会計課



公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

- 落札に係る物品等の名称及び数量
薬務関係許可・監視業務システム 一式
- 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
(1) 名称 長野県健康福祉部薬事管理課
(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692-2
- 落札者を決定した日
平成30年8月8日

4 落札者の名称及び所在地

- 名称 富士通リース株式会社長野支店
- 所在地 長野市大字鶴賀緑町1415

5 落札金額

1月当たりの賃借額 367,200円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告を行った日

平成30年6月28日

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定による届出があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

上牧フレッシュリーモール

伊那市上牧6601ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社岡谷生鮮市場

代表取締役社長 吉田 宗就

岡谷市銀座2-11-20

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社岡谷生鮮市場

代表取締役社長 吉田 宗就

岡谷市銀座2-11-20

株式会社マツモトキョシ甲信越販売

代表取締役社長 安藤 浩

長野市鶴賀緑町1393-3

株式会社菓匠Shimizu

代表取締役社長 清水 慎一

伊那市上牧清水町6608

4 大規模小売店舗の新設をする日

平成31年4月10日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

1,805平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

- 駐車場の収容台数 111台
- 駐輪場の収容台数 52台
- 荷さばき施設の面積 212平方メートル
- 廃棄物等の保管施設の容量 53立方メートル

(注)各施設の位置は、届出書に添付された図面のとおり

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
(株)岡谷生鮮市場	午前10時	午後7時
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	午前9時	午後9時
(株)菓匠Shimizu	午前10時	午後6時

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

	時間帯
1	午前8時30分から午後9時30分まで
2	午前8時30分から午後9時30分まで
3	午前8時30分から午後9時30分まで

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

入口 7か所 出口 7か所 合計 14か所

(注) 位置は届出書に添付された図面のとおり

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

	時間帯
1	午前6時から午後9時まで
2	午前6時から午後9時まで
3	午前6時から午後9時まで
4	午前6時から午後9時まで
5	午前6時から午後9時まで

8 届出年月日

平成30年8月10日

9 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

10 縦覧の期間

平成30年8月30日から平成31年1月4日まで

11 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

12 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようと

する者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

アメリカンドラッグ駒ヶ根店
駒ヶ根市赤穂1467ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

株式会社モリキ
飯山市南町13-3

3 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名

(変更前)

名称	代表者氏名	住所
(株)モリキ	森 高明	飯山市南町13-3

(変更後)

名称	代表者氏名	住所
(株)モリキ	松本 訓彦	飯山市南町13-3

4 変更した年月日

平成28年4月1日

5 届出年月日

平成30年8月9日

6 届出書の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

平成30年8月30日から平成31年1月4日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようと
する者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

JA信州うえだ国分産業団地

上田市国分80ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

信州うえだ農業協同組合

上田市大手2-7-10

全国農業協同組合連合会

東京都千代田区大手町1-3-1

株式会社モリキ

飯山市南町13-3

三菱UFJリース株式会社

東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング

ダイワロイヤル株式会社

東京都千代田区飯田橋3-13-1

3 変更しようとする事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(変更前)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
信州うえだ農業協同組合	午前8時	午後7時
(株)長野県A・コープ	午前8時	午後9時
(株)モリキ	午前8時	午後9時
(株)ユニクロ	午前8時	午後9時
(株)シューマート	午前8時	午後9時

(変更後)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
信州うえだ農業協同組合	午前8時	午後7時
(株)長野県A・コープ	午前8時	午後9時
(株)モリキ	午前7時	午後10時
(株)ユニクロ	午前8時	午後9時
(株)シューマート	午前8時	午後9時

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(変更前)

	時間帯
1	午前7時30分から午後9時30分まで
2	午前7時30分から午後9時30分まで
3	午前7時30分から午後9時30分まで
4	午前7時30分から午後9時30分まで
5	午前7時30分から午後9時30分まで

(変更後)

	時間帯
1	午前6時30分から午後10時30分まで
2	午前6時30分から午後10時30分まで
3	午前6時30分から午後10時30分まで
4	午前6時30分から午後10時30分まで
5	午前6時30分から午後10時30分まで

(3) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

	変更前	変更後
1	午前6時から 午後8時まで	午前6時から 午後8時まで
2	午前4時から 午後8時まで	午前4時から 午後8時まで
3	午前5時から 午後8時まで	午前5時から 午後8時まで
4	午前6時から 午後8時まで	午前6時から 午後8時まで
5	午前6時から正午まで	午前6時から正午まで
6	午前6時から 午後8時まで	午前6時から 午後8時まで
7	午前6時から 午後8時まで	午前6時から 午後8時まで
8	午前6時から 午後8時まで	午前4時から 午後10時まで
9	午前6時から 午後8時まで	午前6時から 午後8時まで

4 変更する年月日

平成30年10月1日

5 届出年月日

平成30年8月9日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上田地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

平成30年8月30日から平成31年1月4日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上田地域振興局商工観光課

産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとお

り公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。
 なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

アメリカンドラッグ駒ヶ根店
 駒ヶ根市赤穂1467ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

株式会社モリキ
 飯山市南町13-3

3 変更しようとする事項

(1) 荷さばき施設の位置及び面積

	変更前	変更後
1	18平方メートル	18平方メートル
2	45平方メートル	45平方メートル
3	—	18平方メートル
4	18平方メートル	18平方メートル
合計	81平方メートル	99平方メートル

(注) 位置は届出書添付の図面のとおり

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(変更前)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
(株)モリキ	午前9時	午後9時
(株)高木酒店	午前9時	午後9時
(株)ローソン	24時間	

(変更後)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
(株)モリキ	午前7時	午後10時
(株)高木酒店	午前9時	午後9時
(株)ローソン	24時間	

(3) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

	変更前	変更後
1	午前9時から午後5時まで	午前9時から午後9時まで
2	午前9時から午後5時まで	午前9時から午後5時まで
3	—	午前4時から午前6時及び午後9時から午後10時まで
4	24時間	24時間

4 変更する年月日

- (1)、(3)平成31年4月10日
- (2)平成30年10月1日

5 届出年月日

平成30年8月9日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

平成30年8月30日から平成31年1月4日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県上伊那地域振興局商工観光課

産業立地・経営支援課
 創業・サービス産業振興室

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項の規定による意見書の提出があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該意見書を縦覧に供します。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

株式会社産直市場グリーンファーム
 伊那市ますみヶ丘270-10ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社産直市場グリーンファーム
 代表取締役社長 小林 啓治
 伊那市ますみヶ丘351-7

3 同法第8条第1項の規定による伊那市の意見の概要

- (1) 店舗と駐車場No.2の間の市道を渡る歩行者の安全対策について検討願います。
- (2) 青少年の溜まり場にならないよう対応願います。
- (3) 顧客及び従業員が地区内生活道路を利用しない等、児童生徒通学路の安全対策を行ってください。

4 意見書の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室及び長野県上伊那地域振興局商工観光課

5 縦覧の期間

平成30年8月30日から平成30年10月1日まで

産業立地・経営支援課
 創業・サービス産業振興室

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第16条第1項の規定により平成30年9月2日に開催を予定していた佐久都市計画道路の変更案に係る公聴会については、中止します。

平成30年8月30日

長野県知事 阿部 守一

中止の理由

公述の申出がなかったため。

都市・まちづくり課

公告

長野平土地改良区の役員について、次のように退任の届出がありました。

平成30年8月30日

長野県長野地域振興局長 吉澤 猛

理事

退任

氏名 住所

成田 和豊 長野市大字赤沼1855番地

農地整備課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成30年8月30日

長野県佐久建設事務所長 市岡 進

1 許可番号

平成30年7月15日 長野県佐久建設事務所指令30佐建第63-2号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

佐久市長土呂字一ツ長田1727-1、1727-6、1727-7

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

長野県佐久市長土呂385-9

清水 淳江

都市・まちづくり課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

平成30年8月30日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
初心者講習	長野県内に住所を有する者で、銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による猟銃又は空気銃の所持の許可を受けようとするもの(現に同号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者を除く。)

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
10月14日(日)	午前10時から午後6時まで	伊那会場	上伊那郡辰野町大字沢底字山寺山 長野県営総合射撃場	60名

3 講習科目、時間数及び考査方法

講習科目	時間数	考査方法
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	3時間	講習終了後、正誤式による考査を行います。(所要時間60分)
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	2時間	

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする者は、猟銃等講習受講申込書(以下「申込書」という。)に必要な事項を記入し、写真(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの)を添えて、住所地を管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受けようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除きます。)とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締め切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料6,800円は、長野県収入証紙(申込書に貼り、消印はしないでください。)により納付してください。

5 その他

(1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。

(2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。

(3) この講習の実施に際して収集する個人情報、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

平成30年8月30日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
経験者講習	長野県内に住所を有する者で、銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による猟銃若しくは空気銃の所持の許可を受けようとするもの(現に同号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者に限る。)又は同法第7条の3第2項の規定による許可の更新を受けようとするもの

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
10月4日 (木)	午後1時から 午後4時まで	千曲会場	千曲市杭瀬下一丁目64番地 千曲市更埴文化会館 (あんずホール)	60名
10月16日 (火)	午後1時から 午後4時まで	諏訪会場	諏訪市上川一丁目1644番地10 諏訪合同庁舎	60名
10月26日 (金)	午後1時から 午後4時まで	塩尻会場	塩尻市大字片丘6342番地4 長野県総合教育センター	60名

3 講習科目及び時間数

講習科目	時間数
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	2時間
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	1時間

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする者は、猟銃等講習受講申込書（以下「申込書」という。）に必要な事項を記入し、写真（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの）を添えて、住所地を管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受けようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除きます。）とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締め切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料3,000円は、長野県収入証紙（申込書に貼り、消印はしないでください。）により納付してください。

5 その他

- (1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。
- (2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。
- (3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、平成29年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

平成30年8月30日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 久保 恵 嗣

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	27,479,444,171		
建物減価償却累計額	▲ 9,706,633,380	17,772,810,791	
構築物	606,176,402		
構築物減価償却累計額	▲ 280,511,705	325,664,697	
器械備品	10,064,327,808		
器械備品減価償却累計額	▲ 7,259,347,565	2,804,980,243	
車両	144,431,182		
車両減価償却累計額	▲ 75,754,843	68,676,339	
その他有形固定資産	33,804,936		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 182,241	33,622,695	
有形固定資産 合計		24,115,819,973	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		6,078,251	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		53,779,751	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	112,920,000		
貸倒引当金	▲ 68,207,530	44,712,470	
長期前払費用		9,903,440	
その他投資資産		1,000,246,000	
投資その他の資産 合計		1,054,861,910	
固定資産 合計			25,224,461,634
II 流動資産			
現金及び預金		4,586,478,620	
未収金	3,392,223,727		
貸倒引当金	▲ 42,447,790	3,349,775,937	
医薬品		78,427,276	
診療材料		76,857,536	
貯蔵品		7,652,930	
前渡金		7,506,690	
前払費用		17,886,104	
未収収益		3,764,822	
流動資産 合計			8,128,349,915
資産合計			33,352,811,549

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,039,717,861		
資産見返物品受贈額	84,448,648	1,124,166,509	
長期借入金		7,451,396,296	
移行前地方債償還債務		12,822,565,397	
引当金			
退職給付引当金	6,805,999,964		
役員退職慰労引当金	4,250,000	6,810,249,964	
長期リース債務		52,692,660	
固定負債 合計			28,261,070,826
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務		59,339,219	
1年以内返済予定長期借入金		1,229,559,184	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,414,212,112	
1年以内支払予定リース債務		25,313,166	
未払金		1,560,853,856	
未払費用		20,264,933	
未払消費税等		9,225,700	
預り金		112,641,325	
賞与引当金		682,332,991	
その他流動負債		1,904,723	
流動負債 合計			5,115,647,209
負債合計			33,376,718,035
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		▲ 219,175,809	
当期末処理損失		130,458,440	
(うち当期総損失)		(130,458,440)	
利益剰余金 合計			▲ 349,634,249
純資産 合計			▲ 23,906,486
負債純資産合計			33,352,811,549

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,063,885,752	
外来収益	4,311,713,345	
その他の医業収益	476,588,995	
保険等査定減	▲ 37,915,968	16,814,272,124
介護老人保健施設収益		
入所収益	307,341,249	
通所収益	12,699,682	
利用料収益	55,329,232	375,370,163
看護師養成所収益		
授業料	14,833,334	
入学料	1,400,000	
受験料	680,000	
施設整備費	1,854,167	
証明手数料	741	
その他看護師養成所収益	201,855	18,970,097
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,849,862,000	
資産見返補助金戻入	75,606,288	
資産見返寄附金戻入	2,039,223	
資産見返物品受贈額戻入	1,924,830	
補助金等収益	131,192,819	
その他の営業収益	106,730,806	5,167,355,966
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	75,161,000	
その他の営業収益	15,580	75,176,580
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	94,996,000	
資産見返補助金戻入	9,517,802	
その他の営業収益	500,000	105,013,802
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	24,948,000	
資産見返補助金戻入	2,413,271	27,361,271
営業収益合計		22,583,520,003
営業費用		
医業費用		
給与費	12,336,319,832	
材料費	3,688,266,820	
減価償却費	2,173,860,003	
資産減耗費	490,413	
経費	3,112,123,253	
研究研修費	63,846,550	21,374,906,871
介護老人保健施設費用		
給与費	287,132,062	
材料費	31,735,405	
減価償却費	44,320,745	
経費	60,218,367	
研究研修費	169,635	423,576,214
看護師養成所費用		

給与費	117,042,414		
減価償却費	13,409,082		
経費	28,403,935		
研究研修費	330,029	159,185,460	
一般管理費			
給与費	271,755,593		
減価償却費	21,123,676		
経費	49,914,872		
研究研修費	12,533,258	355,327,399	
営業費用合計			22,312,995,944
営業利益			270,524,059
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	402,590,000		
受取利息	1,619		
患者外給食収益	52,965		
営業外雑収益	163,339,100	565,983,684	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	32,410,000		
営業外雑収益	2,981,158	35,391,158	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,636,978	9,636,978	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	33,000		
受取利息	5,693,720		
営業外雑収益	532,825	6,259,545	
営業外収益合計			617,271,365
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	417,083,773		
貸倒引当金繰入額	20,114,532		
雑支出	528,759,591	965,957,896	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	32,358,324		
雑支出	7,587,190	39,945,514	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	390		
雑支出	1,273,216	1,273,606	
一般管理費営業外費用			
支払利息	67,958		
雑支出	4,050,960	4,118,918	
営業外費用合計			1,011,295,934
経常損失			123,500,510
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益		29,826	
臨時利益合計			29,826

臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損		6,987,756	
臨時損失合計			6,987,756
当期純損失			130,458,440
当期総損失			130,458,440

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,025,412,943
人件費支出	▲ 12,860,769,502
その他の業務支出	▲ 3,584,920,178
医業収入	17,266,746,660
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	151,182,416
寄附金収入	614,500
その他	243,866,622
小計	2,671,307,575
利息及び配当金の受取額	8,094,326
利息の支払額	▲ 451,482,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,919,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,275,474,930
固定資産の売却による収入	635,000
定期預金等の預入による支出	▲ 6,500,000,000
定期預金等の払戻による収入	7,500,000,000
施設整備費補助金収入	253,656,500
貸付による支出	▲ 9,780,000
貸付金の回収等による収入	12,395,000
寄附金収入	44,813,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,244,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,081,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,403,284,201
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,055,251,332
リース債務の返済による支出	▲ 30,937,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,407,872,949
IV 資金増加額	846,291,096
V 資金期首残高	1,740,187,524
VI 資金期末残高	2,586,478,620

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期未処理損失		130,458,440
当期総損失	130,458,440	
II 損失処理額		
積立金取崩額	▲ 219,175,809	▲ 219,175,809
II 次期繰越欠損金		349,634,249

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	21,374,906,871	
介護老人保健施設費用	423,576,214	
看護師養成所費用	159,185,460	
一般管理費	355,327,399	
営業外費用	1,011,295,934	23,324,291,878
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,814,272,124	
介護老人保健施設収益	▲ 375,370,163	
看護師養成所収益	▲ 18,970,097	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,708,830	
その他収益	▲ 184,248,842	▲ 17,394,786,056
業務費用合計		5,929,505,822
(うち減価償却充当補助金相当額)		(87,537,361)
II 引当外退職給付増加見積額		13,366,224
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,064,890	
地方公共団体出資等の機会費用	131,417	40,196,307
IV 行政サービス実施コスト		5,983,068,353

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～49年

構築物 2年～47年

器械備品 2年～15年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法

(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

(1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	木曽病院 (長野県木曽郡木曽町福島)	591,826,000
	建物		2,484,211,728
	構築物		65,113,455
	器械備品		526,656,589
	車両		2,750,231
	建設仮勘定		12,253,680
	借地権		29,587,500
	ソフトウェア ほか		36,000
	合計		3,712,435,183

(ii) 認められた減損の兆候の概要

本施設は、病院診療を行っています。固定資産グループが使用している営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(iii) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,586	4,586	—
(2) 未収金	3,392	3,392	—
(3) 長期借入金	(8,681)	(8,766)	(85)
(4) 移行前地方債償還債務	(14,237)	(15,812)	(1,575)
(5) 未払金	(1,561)	(1,561)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,586,478,620 円
うち、定期預金	▲2,000,000,000 円
差引資金期末残高	2,586,478,620 円

Ⅲ 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,728,343,054 円
未認識数理計算上の差異	▲ 126,650,134 円
未認識過去勤務債務(注)	204,307,044 円
退職給付引当金	6,805,999,964 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	489,334,247 円
利息費用	62,541,844 円
数理計算上の差異の費用処理額	147,813,255 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 173,124,778 円
退職給付費用	526,564,568 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H29~31)	県立信州医療センター	190,512,000	127,008,000
医療事務業務委託 (H29~32)	県立こども病院	233,280,000	174,960,000
物流管理等包括業務委託 (H29~33)	県立こども病院	269,849,880	221,574,528
給食業務委託 (H30~32)	県立こども病院	186,624,000	186,624,000

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	26,252,496,355	1,226,947,816	—	27,479,444,171	9,706,633,380	1,207,074,881	17,772,810,791	
	構築物	582,871,938	23,304,464	—	606,176,402	280,511,705	33,485,772	325,664,697	
	器械備品	10,321,133,983	607,533,163	864,339,338	10,064,327,808	7,259,347,565	995,693,330	2,804,980,243	
	車両	87,605,542	56,825,640	—	144,431,182	75,754,843	11,939,368	68,676,339	
	その他有形固定資産	237,600	717,336	—	954,936	182,241	59,481	772,695	
	計	37,244,345,418	1,915,328,419	864,339,338	38,295,334,499	17,322,429,734	2,248,252,832	20,972,904,765	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	—	—	32,850,000	—	—	32,850,000	
	建設仮勘定	587,982,800	—	587,982,800	0	—	—	0	
	計	3,730,898,008	0	587,982,800	3,142,915,208	—	—	3,142,915,208	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	26,252,496,355	1,226,947,816	0	27,479,444,171	9,706,633,380	1,207,074,881	17,772,810,791	(注1)
	構築物	582,871,938	23,304,464	0	606,176,402	280,511,705	33,485,772	325,664,697	
	器械備品	10,321,133,983	607,533,163	864,339,338	10,064,327,808	7,259,347,565	995,693,330	2,804,980,243	(注2)
	車両	87,605,542	56,825,640	0	144,431,182	75,754,843	11,939,368	68,676,339	
	土地	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	33,087,600	717,336	—	33,804,936	182,241	59,481	33,622,695	
	建設仮勘定	587,982,800	0	587,982,800	0	—	—	0	
	計	40,975,243,426	1,915,328,419	1,452,322,138	41,438,249,707	17,322,429,734	2,248,252,832	24,115,819,973	
無形固定資産	借地権	47,517,500	—	—	47,517,500	—	—	47,517,500	
	ソフトウェア	26,501,851	—	4,460,674	22,041,177	15,962,926	4,460,674	6,078,251	
	電話加入権	184,000	—	—	184,000	—	—	184,000	
	計	74,203,351	0	4,460,674	69,742,677	15,962,926	4,460,674	53,779,751	
投資その他の資産	長期貸付金	136,200,000	9,780,000	33,060,000	112,920,000	—	—	112,920,000	
	長期前払費用	—	9,903,440	—	9,903,440	—	—	9,903,440	
	その他投資資産	1,000,181,000	65,000	—	1,000,246,000	—	—	1,000,246,000	
	計	1,136,381,000	19,748,440	33,060,000	1,123,069,440	—	—	1,123,069,440	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立信州医療センターの新棟建設工事677,896,888円及び県立こども病院PICU増床工事516,323,580円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立信州医療センターX線TV装置34,668,000円などであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	87,817,483	1,301,513,360		1,300,733,790	10,169,777	78,427,276	
診療材料	70,364,631	837,515,018		830,460,811	561,302	76,857,536	
貯蔵品	6,026,448	100,533,928		98,907,446		7,652,930	
計	164,208,562	2,239,562,306	—	2,230,102,047	10,731,079	162,937,742	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	130,200,000	9,780,000	7,980,000	22,080,000	109,920,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	6,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000	
計	136,200,000	9,780,000	7,980,000	25,080,000	112,920,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,025,015,112	0	127,099,286	1,897,915,826	1.67%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	586,992,025	0	43,912,445	543,079,580	1.40%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,067,440,601	0	231,918,884	835,521,717	1.01%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	1,539,409,074	0	328,420,717	1,210,988,357	0.79%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	685,850,000	0	193,750,000	492,100,000	0.18%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	767,500,000	0	130,150,000	637,350,000	0.087%	平成31年3月25日 ～平成53年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,982,400,000	0	0	1,982,400,000	0.29%	平成34年3月25日 ～平成54年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	0	1,081,600,000	0	1,081,600,000	0.27%	平成35年3月25日 ～平成55年3月25日	
計	8,654,606,812	1,081,600,000	1,055,251,332	8,680,955,480			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	1,359,145	—	1,359,145	0	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	65,447,801	—	31,939,965	33,507,836	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	442,610,294	—	79,185,652	363,424,642	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	8,640,982	—	1,545,924	7,095,058	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	910,183,425	—	162,837,306	747,346,119	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	59,206,727	—	10,592,441	48,614,286	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,001,251,257	—	149,258,245	851,993,012	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	59,264,093	—	8,834,600	50,429,493	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	29,653,249	—	29,653,249	0	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	10,050,636	—	1,498,266	8,552,370	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	23,567,009	—	3,513,174	20,053,835	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	68,026,510	—	8,695,967	59,330,543	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	423,192,538	—	54,097,558	369,094,980	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	370,267,675	—	39,187,485	331,080,190	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	16,653,505	—	1,360,825	15,292,680	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	66,494,426	—	4,926,923	61,567,503	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	94,152,462	—	12,622,249	81,530,213	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	225,099,982	—	16,678,847	208,421,135	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,950,875,512	—	200,885,112	2,749,990,400	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	10,297,626	—	3,364,463	6,933,163	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,520,121,083	—	97,693,899	1,422,427,184	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,097,797,610	—	70,552,359	1,027,245,251	1.60%	平成43年3月1日	

公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,629,012,324	-	109,524,876	1,519,487,448	2.20%	平成42年3月20日
財政融資資金 13003号	1,609,024,856	-	91,625,546	1,517,399,310	2.20%	平成44年3月1日
簡易生命保険積立金 長11第242080号	407,158,460	-	24,123,686	383,034,774	2.20%	平成43年9月30日
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	877,292,066	-	57,331,892	819,960,174	1.35%	平成43年3月20日
財政融資資金 14003号	539,134,345	-	30,757,214	508,377,131	1.20%	平成45年3月1日
財政融資資金 14004号	112,917,809	-	9,711,532	103,206,277	1.10%	平成40年3月1日
財政融資資金 14005号	55,935,186	-	3,191,061	52,744,125	1.20%	平成45年3月1日
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	8,402,964	-	489,108	7,913,856	1.90%	平成44年3月20日
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,344,528	-	117,058	2,227,470	2.00%	平成46年3月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	28,961,485	-	1,373,244	27,588,241	2.20%	平成46年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	107,077,041	-	5,077,187	101,999,854	2.20%	平成46年9月20日
財政融資資金 17013号	46,733,893	-	2,580,096	44,153,797	2.10%	平成44年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	8,306,035	-	382,391	7,923,644	2.15%	平成47年3月20日
財政融資資金 18002号	83,745,268	-	4,489,457	79,255,811	2.00%	平成45年3月1日
財政融資資金 18016号	68,904,874	-	12,055,744	56,849,130	1.70%	平成34年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	6,889,712	-	308,284	6,581,428	2.10%	平成47年9月20日
財政融資資金 19001号	41,950,369	-	2,266,585	39,683,784	1.90%	平成45年3月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	14,254,653	-	617,604	13,637,049	2.10%	平成48年3月20日
財政融資資金 19012号	31,679,837	-	5,059,070	26,620,767	1.70%	平成35年3月25日
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	45,502,560	-	1,952,753	43,549,807	2.20%	平成48年3月20日
財政融資資金 20001号	30,445,431	-	1,126,538	29,318,893	1.90%	平成51年3月1日
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	7,857,264	-	326,319	7,530,945	1.90%	平成49年3月20日
株式会社八十二銀行 100-551	103,220,000	-	25,810,000	77,410,000	1.20%	平成33年3月25日
株式会社八十二銀行 100-552	45,000,000	-	11,250,000	33,750,000	1.20%	平成33年3月25日
財政融資資金 21001号	179,211,628	-	6,133,066	173,078,562	2.10%	平成52年3月1日

地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	66,207,959	-	2,265,801	63,942,158	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	24,457,562	-	2,910,014	21,547,548	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,094,706	-	105,909	2,988,797	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,125,348	-	38,512	1,086,836	2.10%	平成52年3月20日	
計	15,640,061,710	-	1,403,284,201	14,236,777,509			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,731,646,706	526,564,568	452,211,310	—	6,805,999,964	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	3,400,000	850,000	—	—	4,250,000	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
賞与引当金	676,922,268	682,332,991	676,922,268	—	682,332,991	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引 当金
長期貸付金 貸倒引当金	73,172,998	20,114,532	25,080,000	—	68,207,530	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 3 投資 その他の資産
未収金 貸倒引当金	43,516,158	—	1,068,368	—	42,447,790	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引 当金
短期貸付金 貸倒引当金	—	—	—	—	—	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引 当金
計	7,528,658,130	1,229,862,091	1,155,281,946	—	7,603,238,275	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763	
	計	305,621,763	—	—	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	—	5,480,000,000	5,480,000,000	—	—	5,480,000,000	—	
合計	—	5,480,000,000	5,480,000,000	—	—	5,480,000,000	—	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度負担金	合 計
期間進行基準	3,592,285,000	3,592,285,000
費用進行基準	1,887,715,000	1,887,715,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	1,846,000	-	-	-	-	1,846,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	8,320,000	-	-	-	-	8,320,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	8,501,000	-	-	-	-	8,501,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	5,630,000	-	-	-	-	5,630,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	35,128,000	-	-	-	-	35,128,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	19,908,000	-	-	-	-	19,908,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,791,000	-	-	-	-	1,791,000	
病院内保育所運営事業費補助金	6,608,000	-	-	-	-	6,608,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	493,805	-	-	-	-	493,805	
地域医療介護総合確保基金事業(小児在宅医療連携事業)	1,400,000	-	-	-	-	1,400,000	
臨床研修費補助金	3,392,000	-	-	-	-	3,392,000	
訪問系介護サービス事業者支援事業	53,243	-	-	-	-	53,243	
防災訓練等参加支援事業	61,000	-	-	-	-	61,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,769,753	-	-	-	-	2,769,753	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業	632,000	-	-	-	-	632,000	
自殺対策緊急強化事業	186,000	-	-	-	-	186,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,917,000	-	-	-	-	7,917,000	
院内助産普及に向けた人材育成事業補助金	600,000	-	-	-	-	600,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,001,608	-	-	-	-	2,001,608	
心身喪失者等医療観察法指定医療機関医療評価・向上事業費補助金	99,000	-	-	-	-	99,000	
日本臓器移植ネットワーク院内体制整備支援事業助成金	39,340	-	-	-	-	39,340	
成人移行期医療支援モデル事業費経費(成育医療研究センター)	1,006,070	-	-	-	-	1,006,070	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設設備整備事業	2,613,000	-	2,613,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	75,977,000	-	75,977,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	46,000	-	46,000	-	-	-	
新棟建設に係る市町村補助金(平成29年度分)	37,870,500	-	37,870,500	-	-	-	

地域医療介護総合確保基金事業(医療従事者勤務環境改善施設整備事業)	997,000	-	997,000	-	-	-
合 計	248,696,319	-	117,503,500	-	-	131,192,819

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,470) 22,609	(4) 2	(-)	(-)
職 員	(1,222,212) 9,439,012	(551) 1,381	(-) 452,211	(-) 101
合 計	(1,223,682) 9,461,621	(555) 1,383	(-) 452,211	(-) 101

(注1) 非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	県立信州医療センター	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曽看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	6,391,258,787	1,948,707,018	1,828,025,955	4,102,317,740	7,711,318,590	21,981,628,090	215,331,610	235,215,133	450,546,743	123,983,899	27,361,271	22,583,520,003
医業収益	5,444,197,270	1,309,911,608	963,376,892	3,144,010,089	5,952,776,265	16,814,272,124	—	—	—	—	—	16,814,272,124
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	173,241,610	202,128,553	375,370,163	—	—	375,370,163
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,970,097	—	18,970,097
運営費負担金収益	928,691,000	584,708,000	838,683,000	894,962,000	1,602,818,000	4,849,862,000	42,090,000	33,071,000	75,161,000	94,996,000	24,948,000	5,044,967,000
資産見返負債戻入	2,936,839	16,007,096	19,114,308	24,416,883	17,095,215	79,570,341	—	—	—	9,517,802	2,413,271	91,501,414
その他営業収益	15,433,678	38,080,314	6,851,755	38,928,768	138,629,110	237,923,625	—	15,580	15,580	500,000	—	238,439,205
営業費用	6,369,096,244	1,904,179,374	1,586,829,473	4,069,785,726	7,445,016,054	21,374,906,871	214,567,245	209,008,969	423,576,214	159,185,460	355,327,399	22,312,995,944
医業費用	6,369,096,244	1,904,179,374	1,586,829,473	4,069,785,726	7,445,016,054	21,374,906,871	—	—	—	—	—	21,374,906,871
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	214,567,245	209,008,969	423,576,214	—	—	423,576,214
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,185,460	—	159,185,460
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	355,327,399	355,327,399
営業損益	22,162,543	44,527,644	241,196,482	32,532,014	266,302,536	606,721,219	764,365	26,206,164	26,970,529	▲ 35,201,561	▲ 327,966,128	270,524,059
営業外収益	177,367,211	52,005,209	23,656,528	90,787,263	222,167,473	565,983,684	15,462,124	19,929,034	35,391,158	9,636,978	6,259,545	617,271,365
運営費負担金	124,270,000	41,438,000	10,738,000	66,971,000	159,173,000	402,590,000	15,326,000	17,084,000	32,410,000	—	33,000	435,033,000
その他営業外収益	53,097,211	10,567,209	12,918,528	23,816,263	62,994,473	163,393,684	136,124	2,845,034	2,981,158	9,636,978	6,226,545	182,238,365
営業外費用	301,890,615	71,347,723	57,127,520	184,274,427	351,317,611	965,957,896	19,112,102	20,833,412	39,945,514	1,273,606	4,118,918	1,011,295,934
支払利息	124,981,192	41,451,852	21,305,369	68,393,674	160,951,686	417,083,773	15,333,968	17,024,356	32,358,324	390	67,958	449,510,445
その他営業外費用	176,909,423	29,895,871	35,822,151	115,880,753	190,365,925	548,874,123	3,778,134	3,809,056	7,587,190	1,273,216	4,050,960	561,785,489
経常損益	▲ 102,360,861	25,185,130	207,725,490	▲ 60,955,150	137,152,398	206,747,007	▲ 2,885,613	25,301,786	22,416,173	▲ 26,838,189	▲ 325,825,501	▲ 123,500,510

総資産		7,199,220,218	3,155,612,746	2,569,617,088	4,364,881,835	9,634,824,594	26,924,156,481	454,882,377	266,412,743	721,295,120	114,143,566	5,593,216,382	33,352,811,549
(主要資産内訳)													
固定資産	有形固定資産	6,186,289,631	2,906,246,227	2,359,113,495	3,715,908,781	8,112,581,756	23,280,139,890	417,428,959	234,990,983	652,419,942	113,820,207	69,439,934	24,115,819,973
流動資産	現金及び預金	14,971,236	3,444,451	9,421,854	24,770,643	17,130,727	69,738,911	10,823,476	7,478	10,830,954	64,252	5,505,844,503	5,586,478,620
	未収金	908,483,700	246,143,455	160,976,245	556,321,359	1,460,685,652	3,332,610,411	26,243,424	33,232,020	59,475,444	162,392	▲ 24,520	3,392,223,727

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	4,703,320,861	
手当	2,376,710,244	
賞与	1,339,464,988	
賞与引当金繰入額	648,188,808	
報酬	924,874,120	
賃金	264,299,846	
退職給付引当金繰入額	484,068,989	
法定福利費	1,595,391,976	12,336,319,832
材料費		
薬品費	1,803,670,252	
診療材料費	1,705,510,553	
給食材料費	168,354,936	
たな卸資産減耗費	10,731,079	3,688,266,820
減価償却費		
建物減価償却費	520,701,364	
付属設備減価償却費	639,897,877	
構築物減価償却費	31,958,053	
器械減価償却費	912,603,140	
備品減価償却費	26,082,990	
車両減価償却費	8,951,796	
リース機器減価償却費	29,510,748	
無形固定資産減価償却費	4,094,554	
その他有形固定資産減価償却費	59,481	2,173,860,003
資産減耗費		
固定資産除却損	490,413	490,413
経費		
福利厚生費	24,476,358	
報償費	3,214,137	
旅費	47,189,170	
交際費	912,031	
医師等確保費	4,029,329	
教育研究支援費	14,000,000	
職員被服費	20,906,244	
消耗品費	94,498,428	
光熱水費	297,161,834	
燃料費	127,969,202	
食糧費	112,036	
印刷製本費	13,863,572	
修繕費	193,586,588	
保険料	27,399,477	
通信運搬費	32,216,196	
賃借料	367,111,890	
委託料	1,708,681,816	
手数料	14,540,705	
諸会費	6,863,855	
租税公課	13,209,550	
貸倒引当金繰入額	0	

雑費	100,180,835	3,112,123,253
研究研修費		
謝金	6,632,649	
材料費	1,579,339	
図書費	20,548,684	
研修旅費	19,731,439	
学会等研修参加費	3,440,563	
研修雑費	11,913,876	63,846,550
医業費用合計		21,374,906,871
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	123,322,700	
手当	35,002,192	
賞与	29,805,464	
賞与引当金繰入額	17,622,804	
報酬	17,711,315	
賃金	6,441,250	
退職給付引当金繰入額	16,702,988	
法定福利費	40,523,349	287,132,062
材料費		
薬品費	4,186,770	
診療材料費	4,961,196	
給食材料費	22,587,439	31,735,405
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,715,393	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	2,348,748	
備品減価償却費	358,119	
リース機器減価償却費	47,376	
無形固定資産減価償却費	128,520	44,320,745
経費		
福利厚生費	711,394	
報償費	1,165	
旅費	180,356	
職員被服費	347,400	
消耗品費	1,294,144	
光熱水費	5,609,477	
燃料費	6,853,058	
印刷製本費	24,000	
修繕費	6,702,316	
保険料	163,648	
通信運搬費	483,874	
賃借料	5,709,140	
委託料	31,193,513	
手数料	480,379	
諸会費	312,500	
租税公課	24,600	
雑費	127,403	60,218,367
研究研修費		
図書費	24,076	

研修旅費	43,242	
研修雑費	80,094	
学会等研修参加費	22,223	169,635
介護老人保健施設費用合計		<u>423,576,214</u>
看護師養成所費用		
給与費		
給料	49,976,697	
手当	11,290,982	
賞与	14,203,658	
賞与引当金繰入額	5,507,126	
報酬	3,297,200	
賃金	4,151,860	
退職給付引当金繰入額	13,180,629	
法定福利費	15,434,262	117,042,414
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	2,855,239	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	3,161,760	13,409,082
経費		
福利厚生費	256,428	
報償費	2,577,614	
旅費	1,890,961	
交際費	6,991	
職員被服費	122,020	
消耗品費	2,487,453	
光熱水費	876,277	
燃料費	892,296	
食糧費	23,899	
印刷製本費	881,500	
修繕費	480,679	
保険料	300,155	
通信運搬費	839,543	
賃借料	14,275,783	
委託料	1,701,238	
手数料	42,539	
諸会費	50,000	
租税公課	456,700	
雑費	241,859	28,403,935
研究研修費		
謝金	16,325	
図書費	14,982	
研修旅費	298,722	330,029
看護師養成所費用合計		<u>159,185,460</u>
一般管理費		
給与費		
給料	119,778,845	
手当	28,082,014	
賞与	36,589,693	

賞与引当金繰入額	11,014,253	
役員報酬	24,078,612	
賃金	1,436,400	
退職給付引当金繰入額	12,611,962	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	37,313,814	271,755,593
減価償却費		
備品減価償却費	17,904,254	
車両減価償却費	1,779,080	
リース機器減価償却費	820,956	
無形固定資産減価償却費	237,600	
建物減価償却費	112,915	
建物附属設備減価償却費	268,871	21,123,676
経費		
福利厚生費	2,341,489	
報償費	269,201	
旅費	4,725,735	
交際費	22,420	
医師等確保費	7,254,827	
消耗品費	979,569	
燃料費	752,239	
食糧費	120,401	
印刷製本費	939,100	
修繕費	198,886	
保険料	115,484	
通信運搬費	1,498,414	
賃借料	1,485,639	
委託料	27,152,951	
手数料	166,009	
諸会費	265,900	
租税公課	973,500	
雑費	653,108	49,914,872
研究研修費		
謝金	1,204,296	
材料費	16,082	
図書費	14,800	
研修旅費	5,030,014	
学会等研修参加費	1,545,310	
研修雑費	4,722,756	12,533,258
一般管理費合計		355,327,399

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,976,435	
普通預金	2,583,502,185	
定期預金	2,000,000,000	
計	4,586,478,620	

イ その他投資資産の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
定期預金	1,000,000,000	
その他	246,000	
計	1,000,246,000	

健康福祉政策課